



◆ 市民参加型 市政づくり ◆ 民進・無所属の会会報

発行所 鹿児島市議会 民進・無所属の会 議員団
〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号
TEL・FAX099-224-7353 内線4061・4062・4063
mail:minyu-01@kagoshimashigikai.com

鹿児島市議会議員

さんたんぞの

三反園 輝男

議会報告

平成二十九年第二回定例会終了

平成二十九年第二回鹿児島市議会定例会は六月十三日から二十九日まで開催されました。
提案された十四件をそれぞれ原案可決・同意・承認しました。
主な議案等は以下のとおりです。

一般会計を補正

歳入歳出それぞれに9億9468万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を2421億2168万6千円としました。

児童クラブを増設

星峯東第二児童クラブほか16ヶ所の児童クラブを整備します。
開設時期 平成29年7月
星峯東第二児童クラブほか3ヶ所
開設時期 平成30年4月
宇宿第二ほか12ヶ所

市電乗車料金を改正

シニア定期乗車券の創設と定期乗車券を改正
シニア定期乗車券を創設
対象者 満65歳以上の者
通用区間 全線
料金 通学定期券と同額
5100円/月
(身障者等3360円/月)

改正する定期乗車券(1か月)

	改正前	改正後	増額
通学定期乗車券(大人)	4800円	5100円	300円
通勤定期乗車券	6720円	7140円	420円
通勤通学定期乗車券	8160円	廃止	
全線定期乗車券	7720円	廃止	
利用日限定通勤定期乗車券	5280円	5610円	330円

運用開始予定

平成30年1月

夏休みチャレンジパスの対象者を現行の小・中学生に加え高校生まで拡充します。
料金 高校生・中学生 4000円
小学生 2000円

利用期間

平成29年7月21日(

8月31日

(42日間)

就学援助事業「新入学費用

品費」の支給内容充実

支給時期の変更
29年度 新入学者 29年7月
30年度 新入学者 30年3月
支給額の変更
小学校入学分
20130円増 40600円
中学校入学分
23850円増 47400円

サッカー等スタジアム

整備に向けて検討

サッカー等スタジアム整備に向けて協議会を設置して、可能性等の評価及び今後の課題整理を行います。

今後のスケジュール (予定)

平成29年3月	第1回協議会 ・スタジアムを取り巻く現状について(国、県及び市)、市内の主な施設の現状(鴨池陸上競技場の利用状況等)
平成29年6月	第2回協議会 ・スタジアム整備の必要性及び課題の整理
平成29年8月	第3回協議会 ・立地条件、施設の規模、複合用途等のハード面の協議
平成29年10月	第4回協議会 ・整備手法、管理運営の主体や方法等ソフト面の協議
平成29年12月	第5回協議会 ・提言に向けた「まとめ」
平成30年1月	市長への提言

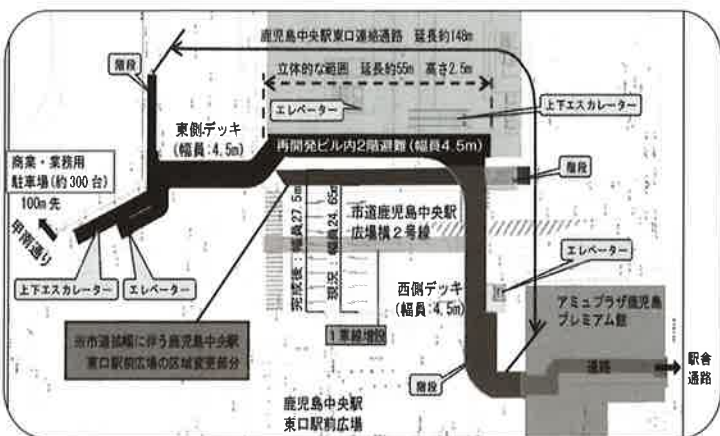
自動車を購入

救助工作車 1台
購入金額 7128万円
購入先 (株)鹿児島消防防炎
配置先 南消防署

中央町19・20番街区

市街地再開発事業における ペDESTリアンデッキの 設置に向けて

鹿児島中央駅前広場及びアミュプラザ鹿児島プレミアム館から南国センタービル前歩道までを接続する東西ペDESTリアンデッキを設置して、歩行者の24時間通行を確保する予定です。



主な個人質疑

乗合バス事業について

問 市交通事業経営審議会の答申と鹿児島経済同友会公民連携推進委員会の提言内容は。

答 市交通事業経営審議会の答申では、「鹿児島市の交通事業全体の在り方を協議できる場の設置」を、また、鹿児島経済同友会公民連携推進委員会の提言では「公民が連携し、検討・協議する場の設置」をそれぞれ要請され、昨年10月に事務レベルによる協議の場として、「市内乗合バス事業に係る事務連絡会」を設置したところである。

問 今後の協議の進め方は。

答 今後の協議の進め方として、乗合バスの競合路線における路線の廃止・移譲等に関する事項については、各事業所間で個別・具体的な協議を行うことが確認されたところである。なお、全体で協議していく必要がある事項については、引き続き、連絡会で協議することとしている。

道路ミラーの設置について

問 道路反射鏡の5年間の要望箇所と設置出来なかった箇所数、その理由は。

答 要望箇所数は938箇所、そのうち、設置出来なかった箇所数は263箇所である。その主な理由は、設置基準に適合しないことや、周辺住民の理解が得られなかったことなどである。

問 設置基準制定時の平成3年と28年の各家庭ごとの自動車保有台数は。

答 3年は0・76台、28年は1・18台である。

問 設置基準見直しの検討状況は。

答 設置基準見直しの検討状況は、他の中核市の状況等を調査し、本市の財政状況などを踏まえた検討を行っているところである。

問 事業所ごみの適正化について

問 ごみステーションにおける事業所系と疑われるごみの調査・指導件数は。

答 過去3年間で1348件調査し、そのうち排出者が判明し、一般廃棄物収集運搬許可業者と契約するよう個別に指導を行った件数は595件である。

問 市内の事業所のうち本市と関わりがある、一般廃棄物収集運搬許可業者との契約の確認は。

答 一般廃棄物収集運搬許可業者との契約については、確認は行っていないところである。

問 一般廃棄物収集運搬許可業者との契約の有無を確認する指導員制度を新たに設けるべきでは。

答 指導員制度については、対象となる事業所も多数に及ぶことから、廃棄物監視指導員との役割分担を含め、どのような体制・手法で取組むかについて、今後、研究していく。

問 特別滞納整理課の役割と設置後の成果は。

答 市の収未債権のうち、徴収困難案件等について、専門的かつ機動的に滞納整理を行うことにより、自主財源の確保を図り、健全財政を堅持する役割を担っている。平成27年度には収入未済額が26億9千万円の縮減が図られたところである。

問 特別滞納整理課の体制強化に取組むべきでは。

答 収入未済額の縮減が図られるなど、一定の成果を上げているが、滞納整理の促進に向け、体制の在り方を含め、先進的な取組事例を参考に、研究していく。

福祉施設の質の確保について

問 国の通知等に基づき指導監査等を行うことが義務付けられている本市内の社会福祉等の施設数と、それらの指導監査等の実施状況は。

答 施設数は平成18年度522か所、28年度2604か所、それらの指導監査等の実施率は100%である。

問 社会福祉施設等の質のさらなる向上に向けた森市長の見解は。

答 市民の皆様が信頼し、安心して福祉サービスを利用するためには、社会福祉施設等のサービスの質の向上が必要であると考えている。一般の社会福祉法人制度改革に則り、本市としても、法人・施設等において、制度改革の目的を果たし、質の向上につながるよう、他都市の事例も参考にしながら、指導監査のより一層の充実強化に取り組んでいく。

意見書

教育予算の拡充を求める
意見書

いつでもお気軽にご連絡ください。

☆鹿児島市議会民進・無所属の会議員団☆

〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号

TEL・FAX 099-224-7353 内線4061・4062・4063

mail:minyu-01@kagoshimashigikai.com

